



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,534	12.3	70	12.4	73	8.5	44	22.6
2018年3月期第2四半期	2,257	2.3	80	17.0	80	13.4	57	1.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 47百万円 (20.7%) 2018年3月期第2四半期 59百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	8.81	
2018年3月期第2四半期	11.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	2,824	1,716	60.8	337.44
2018年3月期	2,884	1,770	61.4	348.10

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,716百万円 2018年3月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.3	180	28.5	180	30.4	100	45.8	19.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,015,600 株	2018年3月期	6,015,600 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	930,141 株	2018年3月期	930,141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,085,459 株	2018年3月期2Q	5,085,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てることを基本方針としております。

この方針のもと当期の事業方針としては、今後の事業拡大のための「ビジネスモデルの転換」と「積極的投資」を掲げました。重点戦略としては、AI・ロボティクスを積極的に活用するデジタルトランスフォーメーション（*）分野、ライフサイエンス分野、グローバルビジネス分野における「規模（質的・面的）の拡大」に向けて、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、デジタルトランスフォーメーション分野のサービス開発・提供及びプロモーション活動に対する投資、同分野及び既存事業におけるサービス開発・提供を行うためのエンジニア採用、育成投資並びに既存事業拡大のためのオフィスエリア拡張等への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,534,800千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は70,165千円（同12.4%減）、経常利益は73,471千円（同8.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,853千円（同22.6%減）となりましたが、期初の計画通りに推移しております。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の方法により組替えた数値で比較しております。

①教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、一部業務が終了したことにより、売上高は318,333千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は54,635千円（同5.8%減）となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと、製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、一部受託業務において業務受託量の落ち込みがあったものの、前年下期から受託開始した業務や複数のプロジェクト案件の受託により、売上高は1,401,811千円（同10.7%増）、セグメント利益は254,131千円（同5.5%増）となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前年下期に積極的にエンジニアを採用したことにより、業務受託量が大幅に増加したため売上高は316,872千円（同13.2%増）、セグメント利益は49,000千円（同64.1%増）となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、オフィスエリアを拡張し、さらにエンジニアを採用・育成した結果、売上は増加致しました。以上の結果、売上高は346,236千円（同4.9%増）、セグメント利益は29,239千円（同42.6%減）となりました。

⑤その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに対して、本セグメントは、新規事業であります。当第2四半期連結累計期間は、前年下期からサービスを開始した当社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より大いに評価され、「Ecosystem Partner Awards 2017」において、並みいる大手ベンダーの中から選ばれ「Best Technology Partner of the year」を受賞致しました。これにより、「Third AI」の受注数が大幅に増えております。また、RPA関連サービスにおいても業務受託量が拡大しており、今後見込まれるAI・RPA関連事業の受注増・ビジネス拡大に対応するためには、一層のサービス体制強化と要員体制の充実の必要があり、当期はエンジニアの採用と教育について積極的に投資を行っております。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は151,546千円（同258.4%増）、セグメント損失は74,562千円（前年同期は75,884千円のセグメント損失）となりましたが、この分野への積極投資が他社との差別化につながることから、今後有望な新規ビジネスセグメントとすべく取り組んでおります。

（*）デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し60,455千円減少し2,824,426千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し62,447千円減少し2,270,816千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少に対し、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し1,992千円増加し553,609千円となりました。これは主に、オフィスエリア拡張に伴う差入保証金の増加に対し、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し6,215千円減少し1,108,380千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し11,524千円減少し612,556千円となりました。これは主に、買掛金の増加に対し未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し5,308千円増加し495,824千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し54,239千円減少し1,716,045千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,709	1,235,802
受取手形及び売掛金	888,446	865,395
商品	15,362	5,156
仕掛品	5,411	47,244
原材料及び貯蔵品	12,050	10,197
その他	120,708	115,667
貸倒引当金	△13,425	△8,647
流動資産合計	2,333,264	2,270,816
固定資産		
有形固定資産	114,213	112,791
無形固定資産	30,608	21,307
投資その他の資産		
その他	409,651	422,365
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	406,795	419,509
固定資産合計	551,617	553,609
資産合計	2,884,881	2,824,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,656	125,268
未払法人税等	40,885	24,189
賞与引当金	176,281	172,755
役員賞与引当金	7,500	—
その他	293,757	290,342
流動負債合計	624,081	612,556
固定負債		
退職給付に係る負債	485,830	492,744
その他	4,685	3,079
固定負債合計	490,515	495,824
負債合計	1,114,596	1,108,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	835,471	778,615
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,799,407	1,742,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	97
為替換算調整勘定	△6,677	△7,165
退職給付に係る調整累計額	△22,445	△19,438
その他の包括利益累計額合計	△29,122	△26,506
純資産合計	1,770,284	1,716,045
負債純資産合計	2,884,881	2,824,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,257,900	2,534,800
売上原価	1,828,408	2,074,946
売上総利益	429,491	459,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	476	△4,777
給料及び賞与	99,883	115,974
賞与引当金繰入額	19,092	16,669
役員賞与引当金繰入額	900	—
退職給付費用	3,205	3,528
支払手数料	60,695	78,834
その他	165,155	179,458
販売費及び一般管理費合計	349,407	389,688
営業利益	80,084	70,165
営業外収益		
受取利息	21	21
受取手数料	74	—
受取出向料	—	1,507
為替差益	190	1,633
その他	2	174
営業外収益合計	288	3,336
営業外費用		
支払利息	40	31
営業外費用合計	40	31
経常利益	80,331	73,471
特別利益		
短期売買利益受贈益	2,308	—
関係会社清算益	726	—
特別利益合計	3,034	—
税金等調整前四半期純利益	83,365	73,471
法人税、住民税及び事業税	4,345	7,554
法人税等調整額	21,062	21,063
法人税等合計	25,408	28,617
四半期純利益	57,957	44,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,957	44,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	57,957	44,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	97
為替換算調整勘定	△903	△487
退職給付に係る調整額	2,774	3,006
その他の包括利益合計	1,873	2,616
四半期包括利益	59,831	47,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,831	47,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,365	73,471
減価償却費	27,230	21,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,865	△4,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,720	△3,525
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,132	6,914
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,500	△7,500
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
短期売買利益受贈益	△2,308	—
受取利息	△21	△21
支払利息	40	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,325	23,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,955	△29,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,747	19,612
前受金の増減額 (△は減少)	16,638	11,337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,128	△8,397
その他	19,453	7,165
小計	41,897	109,507
利息の受取額	21	21
利息の支払額	△40	△31
法人税等の支払額	△17,332	△23,487
短期売買利益受贈益の受取額	2,308	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,853	86,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△14,167
無形固定資産の取得による支出	△9,960	—
差入保証金の差入による支出	△968	△39,245
差入保証金の回収による収入	304	161
貸付けによる支出	△1,000	△1,500
貸付金の回収による収入	2,297	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,172	△54,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,418	△100,671
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,194	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,613	△101,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,192	1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,124	△68,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,563	1,304,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,438	1,235,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。